

# 結果の概要

## 1 人口

### (1) 総人口の推移

#### 本県の人口250万人を突破全国第13位

茨城県における人口は、大正9年の第1回国勢調査以来昭和30年まで毎年増加を続け昭和30年～35年にかけていったん減少が見られたが、昭和35～40年には0.4%と再び増加に転じ昭和44年に210万台に達し、10年経過後の昭和54年10月1日現在の推計人口は、2,508,471人と40万人の増加となった。

なお、本県人口の全国総人口に占める割合は2.2%で全国47都道府県中13番目に位置している。面積は、6,089平方キロメートルで全国第24位の大きさで人口密度は1平方キロメートルあたり412人、全国の人口密度308人を相当数上まわっており全国第13位となっている。

参照

統計表 第3表

参考資料 第9表

図3 人口と増加数の推移

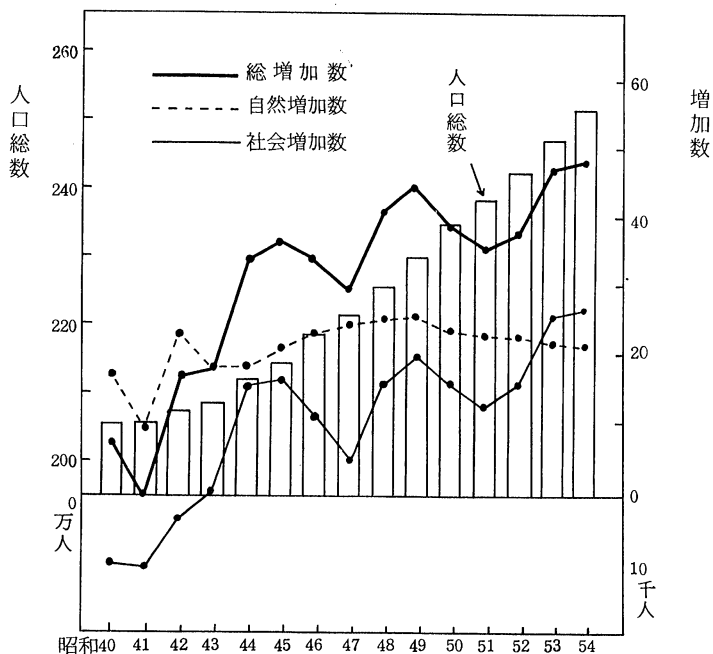
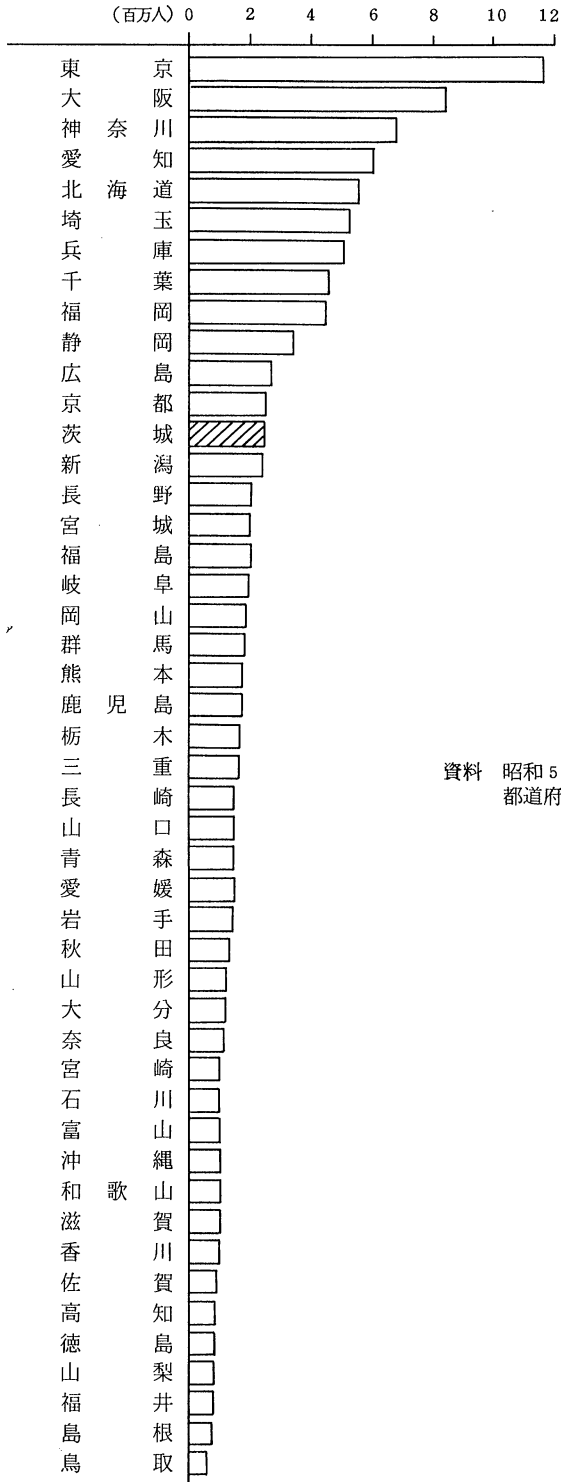


図4 都道府県の人口（昭和54.10.1推計人口）



資料 昭和54年10月1日  
都道府県の人口（総理府統計局）

## (2) 昭和54年の人口

### ア 人口の概要 ～54年中は1日133人の割合で増加～

昭和55年1月1日現在の人口は、2,520,740人となり、前年同期の人口2,472,359人と比較すると48,381人増加した。この増加率は2.0%であり、1日平均133人の割合で増加している。市町村別に人口の増加数をみると、増加は16市56町村で、桜村6,263人、取手市4,493人、水戸市3,756人、牛久町3,097人、莚崎村3,036人、谷田部町2,683人、勝田市2,681人の順に高く、反面減少は2市18町村で、水府村2,777人、大子町2,511人、里美村1,521人、金砂郷村1,144人、山方町1,077人、那珂湊市83人、河内村77人、緒川村75人となっている。この増加の内訳をみると、自然増加21,358人、増加率4.41%、社会増加26,696人、増加率5.52%で、過去最も多く前年に引続き社会動態の増加を占めている。また、外国人は327人増加し、増加率0.7%であり、総数で4,955人となった。

1平方キロメートル当り人口密度は、最も高い古河市で2,684人、最低の市で高萩市164人、町村の最高は大洗町958人、最低が里美村42人となっている。

参照

統計表 第1, 第2表

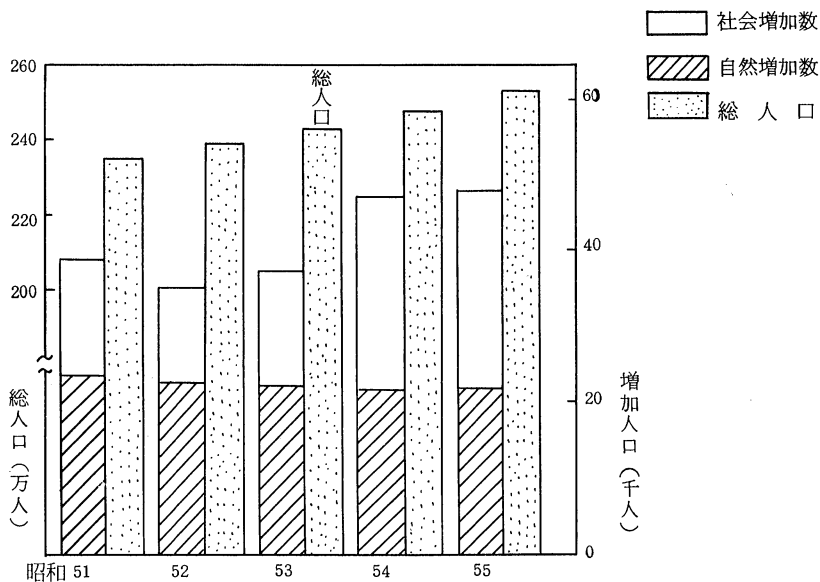
表1. 人口の推移

(単位：人，%)

区分	1月1日現在	指数	増加数	増加率
51年	2,352,197	100	35,273	1.5
52 "	2,387,470	101	37,832	1.6
53 "	2,425,327	103	47,032	1.9
54 "	2,472,359	105	48,381	2.0
55 "	2,520,740	107		

※ 外国人を含む。

図 5 総人口の年次別うつりかわり（各年 1 月 1 日現在）



### イ 男女別人口動態 ～男女比は，郡部で逆転～

昭和 55 年 1 月 1 日現在人口 2,520,740 人の男女別人口をみると男 1,253,622 人，女 1,267,118 人で女が 13,496 人多く性比は，98.9% で年々高くなって来ており，郡部における性比は，100.1% である。これら性比 100 を超えるものが 5 市 16 町村であり，おもなものは表 3 のとおりであり筑波研究学園都市，鹿島開発地帯，自衛隊基地，工業団地等いわゆる地域開発に伴う人口変動の激しい町村に多い。

昭和 54 年中の男女別，社会動態の内訳をみると転入（男 52.9%），転出（男 52.6%）ともに男の移動が上回っている。これを年齢階層別にみると 15 才～24 才の階層を除き各階層とも男が女を上回っている。

また，自然動態においても出生（男 51.3%），死亡（男 54.3%）とも男が上回っている。

参照

統計表 第 4 表

表 2. 市郡別性比

(単位：%)

地域 \ 年次	5 1	5 2	5 3	5 4	5 5
県	98.1	98.3	98.5	98.8	98.9
市 部	97.4	97.5	97.6	97.7	97.8
郡 部	98.8	99.1	99.5	99.8	100.1

※ 各年1月1日現在推計人口

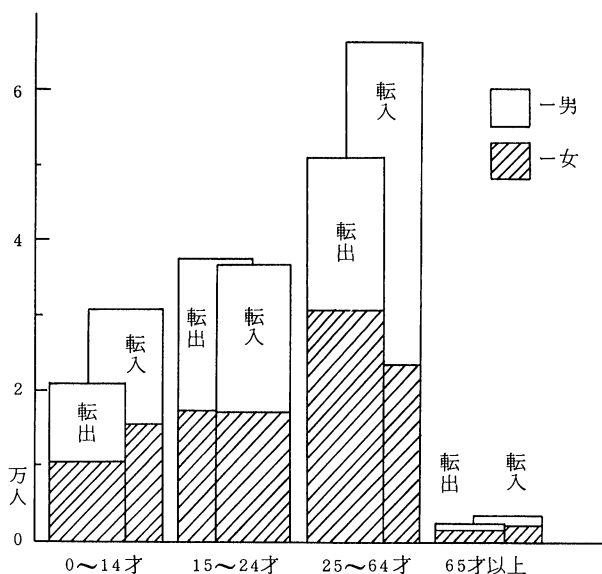
表 3. 性比の高い市町村

市町村名	性 比	男	女
桜 村	132.6 %	17,724 人	13,371 人
鹿 島 町	115.4	20,708	17,948
小 川 町	111.8	9,524	8,521
神 栖 町	109.6	17,209	15,705
総 和 町	107.2	18,453	17,215
東 海 村	107.0	15,076	14,091
谷 田 部 町	105.3	13,748	13,052
美 浦 村	103.6	6,887	6,645
勝 田 市	102.7	45,764	44,575
波 崎 町	102.3	17,296	16,907

※ 昭和55年1月1日現在推計人口

外国人を含む。

図 6 年齢階層，男女別社会動態



### ウ 市郡別人口 ～市部は自然増加，郡部は社会増加が大～

昭和55年1月1日現在の市人口は、1,234,771人郡部の人口が1,285,969人となり、前年同期と比較すると市部で17,294人、郡部で31,087人増加し、増加率は市部で1.4%、郡部で2.5%となっている。

この増加率のおもなものをみると、北相馬郡8.3%、取手市7.0%、新治郡6.6%、稲敷郡5.4%、筑波郡5.1%、勝田市2.8%の順になっており、減少地域は、久慈郡1.5%をはじめ、那珂湊市、常陸太田市の3市郡である。

人口増加の主な理由は、取手市を中心とする首都圏域としての人口流入、筑波研究学園都市の地域開発が大きな原因と思われる。水戸市の増加率は1.8%、日立市は自然増、社会減はほぼ同数で変化はみられなかった。

また、市部の増加内容は自然増加が69.7%、社会増加30.3%で、郡部では社会増加が69.6%、自然増加30.4%であり、郡部における社会増加が本県の人口増加の特徴といえる。

なお、外国人は、市部で130人、郡部で197人、計327人の増加となった。

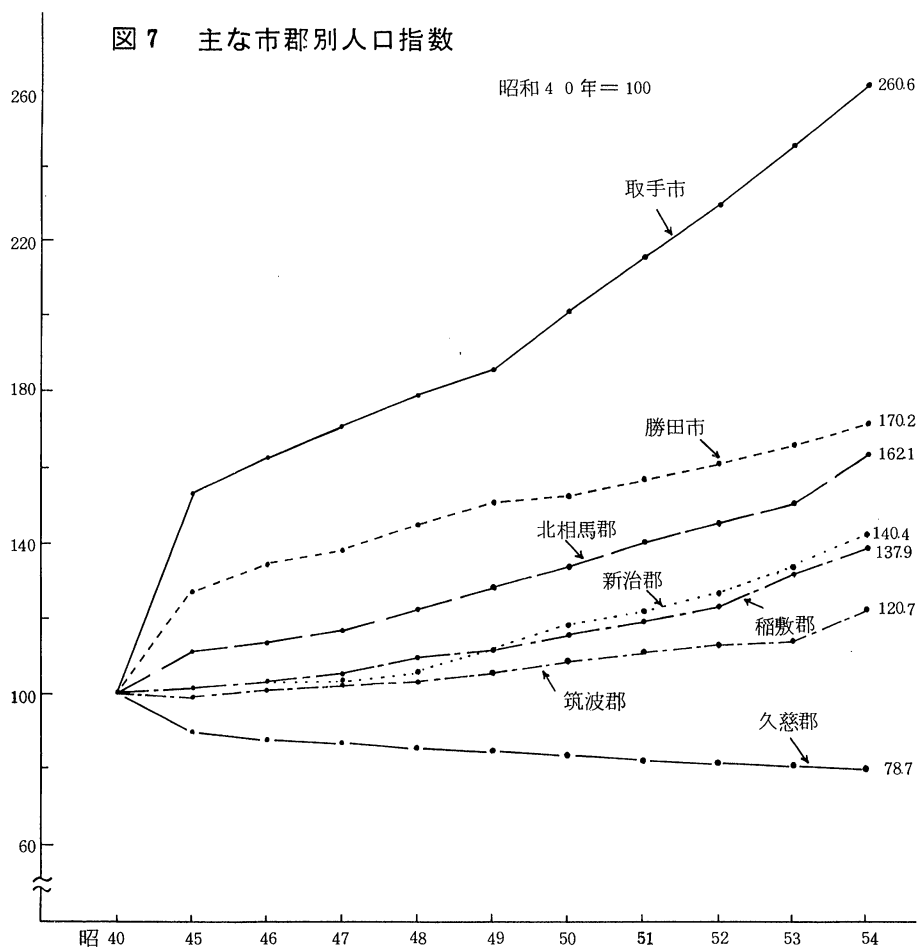
参照 統計表 第1表

表4. 市郡別人口の推移

(単位：人，%)

区 分		昭51	52	53	54	55
県		2,352,197	2,387,470	2,425,327	2,472,359	2,520,740
指 数		100	101	103	105	107
市	人口	1,164,994	1,180,604	1,198,300	1,217,477	1,234,771
	割合	49.5	49.5	49.4	49.2	49.0
郡	人口	1,187,203	1,206,866	1,227,027	1,254,882	1,285,969
	割合	50.5	50.5	50.6	50.8	51.0

※ 各年1月1日現在人口である。  
外国人を含む。



## エ 地域別人口 ～社会増の95%は県南～

本県の行政区分を5地域に分けた人口分布割合を、昭和55年1月1日現在でみると、県北平担30.6%と最も高く、次いで県南27.6%、県西20.4%、県北山間12.0%、鹿行9.4%の順となっている。

54年中の地域別の人口動態は、県南の社会増加数が25,416人で、県全体の26,696人に対して95.2%を占めている。昭和51年を100とすると55年が116と大きく伸びてきており、県全体に占める各地域の割合も県南が高くなってきている。

54年中の人口増加率は、県北山間が停滞し、県北平担1.2%、県西1.1%、鹿行0.8%といずれも低い伸びに対し、県南が4.7%と大巾に伸びている。これは、首都圏周辺地域としての宅地開発、筑波研究学園都市への人口流入がおもな要因になっている。

参照 統計表 第1表

図8 地域別人口の推移

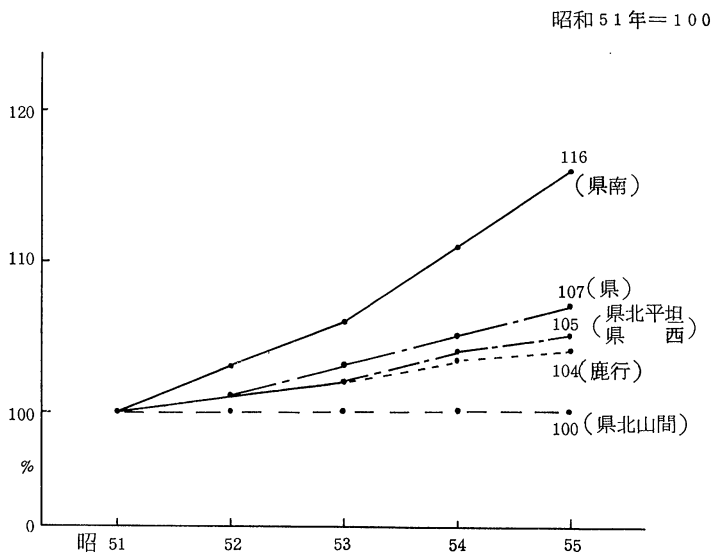




表5. 地域別人口の推移

(単位：人：%)

区 分		昭和51年	52	53	54	55
県	総 数	2,352,197	2,387,470	2,425,327	2,472,359	2,520,740
	指 数	100	101	103	105	107
	人口分布割合	100	100	100	100	100
県北 平坦	総 数	731,180	740,456	750,950	761,588	770,804
	指 数	100	101	103	104	105
	人口分布割合	31.1	31.0	30.9	30.8	30.6
県北 山間	総 数	301,416	302,098	302,315	302,395	302,461
	指 数	100	100	100	100	100
	人口分布割合	12.8	12.6	12.5	12.2	12.0
鹿 行	総 数	228,282	230,578	232,548	234,778	236,700
	指 数	100	101	102	103	104
	人口分布割合	9.7	9.7	9.6	9.5	9.4
県 南	総 数	601,123	617,980	637,210	664,632	695,983
	指 数	100	103	106	111	116
	人口分布割合	25.6	25.9	26.3	26.9	27.6
県 西	総 数	490,196	496,358	502,304	508,966	514,792
	指 数	100	101	102	104	105
	人口分布割合	20.8	20.8	20.7	20.6	20.4

※ 各年1月1日現在推計人口

外国人を含む

## 2 人口動態

### (1) 自然動態

#### ア 自然動態の推移 ～自然増は減少傾向～

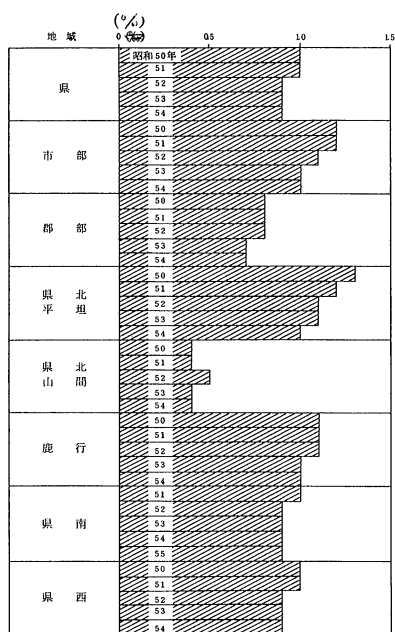
本県の昭和54年における年間の出生は、総数37,394人（男19,194人、女18,200人）で、死亡は総数16,036人（男8,707人、女7,329人）となっており、自然増加数は、21,358人、増加率は0.9%である。

次に、年次別に自然増加の推移をみると、出生率については、昭和48年の18.9%をピークとして、年々低下を続けており、52年以降は15%台に低下し、本年の出生率は前年の15.4%をさらに下回った15.1%となっている。

一方、死亡率は昭和45年の8.0%を境として年々減少の一途にあり、本年の死亡率は前年の6.7%より低い6.5%となっている。

このように、死亡率は減少しているものの、出生率の減少から本年の自然増加数は、37,394人で昨年の自然増加数37,938人より544人少なくなり、自然増は停滞ぎみである。しかし、県南地域等を中心に社会増加の著しい地域では、再生産年齢層の増加によって今後の自然増加の動向が注目される。

図9. 昭和50～54年地域別自然動態  
自 然 増 加 率



## イ 出生、死亡 ～市部、郡部とも出生率低下～

昭和54年の自然増加の状況を、市部郡部別にみると市部の増加は、昨年の増加数に比べ410人減じた11,956人（増加率1.0％）で郡部の増加は、昨年の増加数より215人増の9,402人（増加率0.7％）となった。

昨年は、市部、郡部ともに増加数、増加率が前年に比べ減少したのに対し本年は郡部の増加数が僅かではあるが増加に転じている。

次に出生率死亡率別にみると、出生率では市部15.5％、郡部14.8％で昨年の15.9％・14.9％よりいずれも低いが市部の伸び率の鈍化が大きい。

死亡率では、市部5.6％、郡部7.3％となり昨年の5.8％・7.5％と比べ出生率と同様に低率となっている。

地域別の動向では、自然増が昨年より増加した地域は県南（301人増の5,809人）県西（52人増の4,403人）鹿行（29人増の2,384人）で昨年より減少した地域は県北平担（385人減の7,683人）県北山間（192人減の1,079人）となっている。昨年は、各地域ともに前年に比べ増加数が減少しているのに対し、本年は県南、県西、鹿行で増加に転じている。

これを出生率、死亡率でみると出生率では鹿行16.7％、県西15.7％、県北平担15.4％、県南15.1％、県北山間12.1％の順となっている。死亡率では県北山間8.6％、県西7.1％、鹿行6.6％、県南6.4％、県北平担5.3％の順となっている。出生率が低く死亡率が高い県北山間は、社会動態でも転出超であり、出生力の要因である再生産年齢人口流出が自然増加のびに大きく影響している。

県内92市町村のうち自然増加をみたのは、86市町村（前年87）で減少は6町村（前年5）であった。

このうち自然増加率の顕著な市町村は表6のとおりであり、最も高いのは前年に引き続き鹿島町の1.8％（前年1.6％）次いで取手市1.6％（前年1.5％）桜村の1.4％（前年1.2％）の順であり、反対に減少の町村は表7のとおり、緒川村が△0.2％（前年△0.6％）爪連町△0.1％（前年0.2％）山方町△0.1％（前年△0.2％）の順となっている。

参照

統計表 第1表

図 10 昭和50～54年地域別自然動態

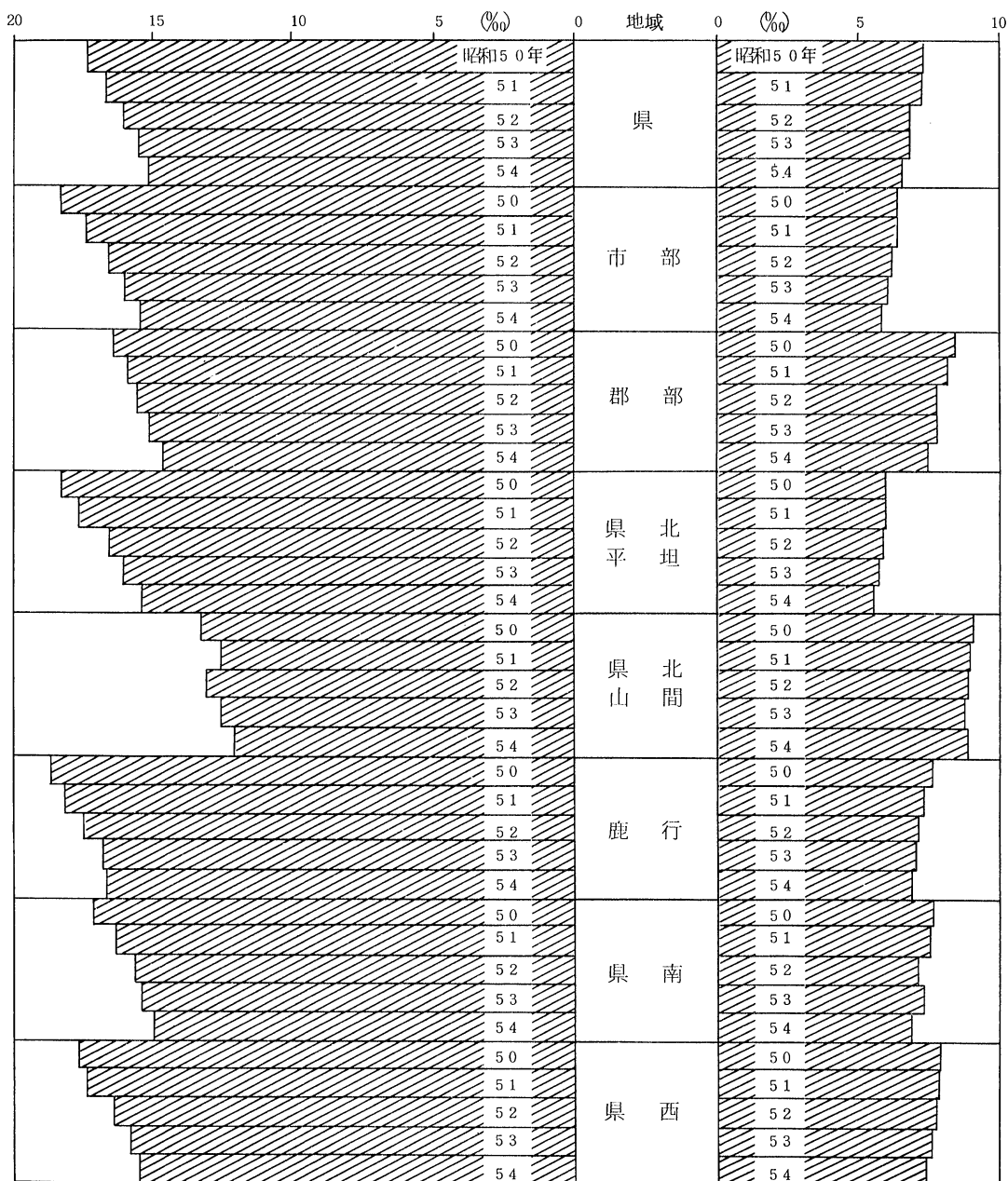


表6. 自然増加率の高い市町村（1.3%以上）

（単位：人，%）

市 町 村	自然増加数	自然増加率	出生率（‰）	死亡率（‰）
鹿 島 町	6 7 8	1.8	2 1.9	4.1
取 手 市	1,0 3 3	1.6	1 9.5	3.6
桜 村	3 4 3	1.4	1 8.4	4.6
勝 田 市	1,2 6 3	1.3	1 6.4	3.5
神 栖 町	4 0 6	1.3	1 6.9	4.3
千代田村	2 6 4	1.3	1 8.1	4.9
千代川村	1 0 9	1.3	1 9.5	6.5
総 和 町	4 3 9	1.3	1 7.3	4 7

※ 外国人を含まない。

表7. 自然増加率の低い町村（0.0%以下）

（単位：人，%）

町 村	自然増加数	自然増加率	出生率（‰）	死亡率（‰）
緒 川 村	△ 1 1	△ 0.2	9.0	1 1.0
爪 連 町	△ 4	△ 0.1	1 1.5	1 2.0
山 方 町	△ 5	△ 0.1	1 0.0	1 0.5
金 砂 郷 村	△ 1 0	△ 0.1	8.8	9.7
里 美 村	△ 7	△ 0.1	8.7	1 0.1
桂 村	△ 3	△ 0.0	1 0.4	1 0.9
水 府 村	0	0.0	1 0.0	1 0.0

※ 外国人を含まない。

表8. 自然増加，出生，死亡数

(単位：人)

地 域	5 0			5 1			5 2			5 3			5 4		
	自 然 増 加	出 生	死 亡	自 然 増 加	出 生	死 亡	自 然 増 加	出 生	死 亡	自 然 増 加	出 生	死 亡	自 然 増 加	出 生	死 亡
県	23,386	40,027	16,641	22,713	39,393	16,680	22,214	38,469	16,255	21,553	37,938	16,385	21,358	37,394	16,036
市 部	13,932	20,972	7,040	13,237	20,444	7,207	12,645	19,570	6,925	12,366	19,335	6,969	11,956	18,822	6,866
郡 部	9,454	19,055	9,601	9,476	18,949	9,473	9,569	18,899	9,330	9,187	18,603	9,416	9,402	18,572	9,170
県北平担	9,025	13,230	4,205	8,743	12,960	4,217	8,272	12,390	4,118	8,068	12,176	4,108	7,683	11,748	4,065
県北山間	1,331	4,012	2,681	1,185	3,839	2,654	1,381	3,965	2,584	1,271	3,845	2,574	1,079	3,673	2,594
鹿 行	2,562	4,210	1,648	2,500	4,150	1,650	2,468	4,067	1,599	2,355	3,938	1,583	2,384	3,930	1,546
県 南	5,601	9,953	4,352	5,496	9,873	4,377	5,610	9,820	4,210	5,508	9,942	4,434	5,809	10,043	4,234
県 西	4,867	8,622	3,755	4,794	8,571	3,782	4,483	8,227	3,744	4,351	8,037	3,686	4,403	8,000	3,597

※ 外国人を含まない。

## (2) 社会動態

### ア 社会動態の推移 ～社会増加率は過去最高～

本県の昭和54年中の社会動態をみると、移動総数250,800人（転入138,748人、転出112,052人）で前年に比べ8,542人増加し、社会増加では26,696人で前年に比べ1,296人増加した。年次別の推移をみると昭和30年後半～42年までの社会動態は転出超過であったが、43年からは転入超過となり社会増加に転じた。さらに53年にははじめて社会増が自然増を上回り、引続き54年も社会増が上回った。これは、1の(2)とⅡの地域別人口で述べたように、県南の人口急増に伴うものであり、特に、54年は、筑波研究学園都市関係町村の社会増加（前年7,665人30.2％、54年11,588人43.4％）が目立った。

県人口に対する54年中の社会増加率は過去最高の1.1％となり、人口増加総数の5.5.2％にあたる。

本県の5地域別の移動数をみると、県南で全体の36.3％を占め、次いで県北平担30.4％、県西15.0％、県北山間9.2％、鹿行9.1％の順となっている。また、社会増加率をみると、首都圏周辺に近い県南が3.8％（前年3.3％）と前年に続いて高く、県西、県北平担の順である。県北山間、鹿行の地域は前年に引続き転入より転出が多くなっている。

表9 地域別社会動態の状況

(単位：人：％)

地 域	昭和55年1月1日 現在人口	年 間 移動数	移 動 率	社 会 増加数	社 会 増加率	昭 和 5 3 年		
						社 会 増加数	社 会 増加率	
県	2,520,740	250,800	10.1	26,696	1.1	25,400	1.0	
県北平担	770,804	76,278	10.0	1,380	0.2	2,628	0.3	
県北山間	302,461	23,190	7.7	△1,002	△0.3	△1,182	△0.4	
鹿行	236,700	22,824	9.7	△476	△0.2	△104	△0.0	
県南	695,983	90,964	13.7	25,416	3.8	21,768	3.4	
学園都市 関係町村	茎崎村	15,343	4,002	21.5	2,888	10.8	1,904	7.6
	桜村	31,095	11,576		5,920		3,026	
	谷田部町	26,800	4,422		2,534		2,113	
	豊里町	11,635	606		84		338	
	筑波町	22,444	1,446		△22		78	
	大穂町	12,282	1,004		184		206	
計	119,599	23,056		11,588		7,665		
県西	514,792	37,544	7.4	1,378	0.3	2,290	0.5	

※ 社会動態には外国人を含まない。

なお、全国各都道府県の昭和53年における年間の移動状況をみると転入超過は19県で他の28都道府県は転出超過となっている。社会増加率最高の県は奈良県(18.0%)、次いで千葉県(16.8%)、埼玉県(10.3%)、茨城県(9.0%)、滋賀県(7.4%)と、東京・大阪の周辺県が上位を占めている。減少都道府県を見ると、東京都(△0.7%)、沖縄県(△4.5%)、大阪府(△4.5%)、長崎県(△3.8%)、岩手県(△3.4%)の順で、大都市圏のドーナツ化現象が進んでいるといえる。

なお、近県の増加率を図11でみると全国の上位である千葉県、埼玉県は鈍化の傾向を示しているが、茨城県は前年6位から4位に上昇している。

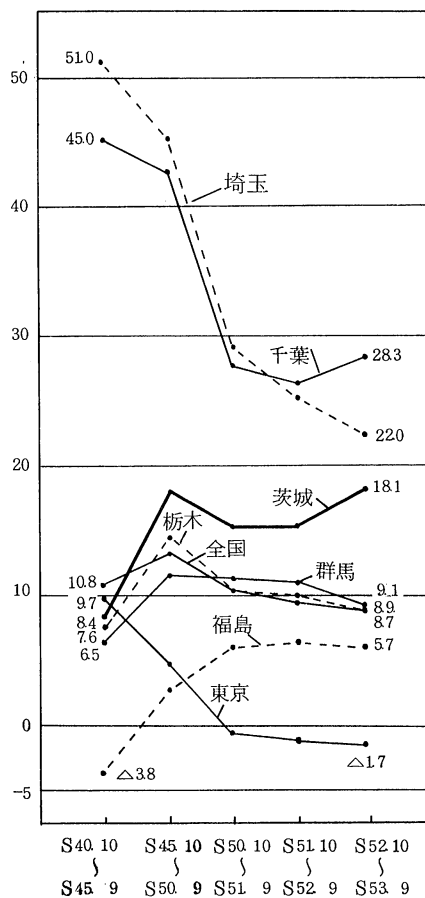
### イ 転入・転出 ～東京との交流が3割～

本県の54年における他都道府県等との転入出の状況をみると総移動数139,536人(転入83,275人, 転出56,261人)で差引き27,014人(前年24,028人)の転入超過で前年より2,986人多くなった。県外のうち、関東近県との移動状況をみると、東京都との交流が最も多く、次いで千葉県、神奈川県、埼玉県、栃木県、福島県、群馬県の順となっている。

次に地域別に県外との移動状況では、県南4.29%、県北平担25.6%、県西15.4%、鹿行9.2%、県北山間6.9%となっている。

なお、東京都との交流で移動数が30%以上の割合を占めた地域は、県北山間、県南である。

図11 近県の人口増加率調



資料 総理府統計局

「昭和53年10月1日現在推計人口」



図 1 2 昭和 5 4 年県外転入出先別移動人員割合

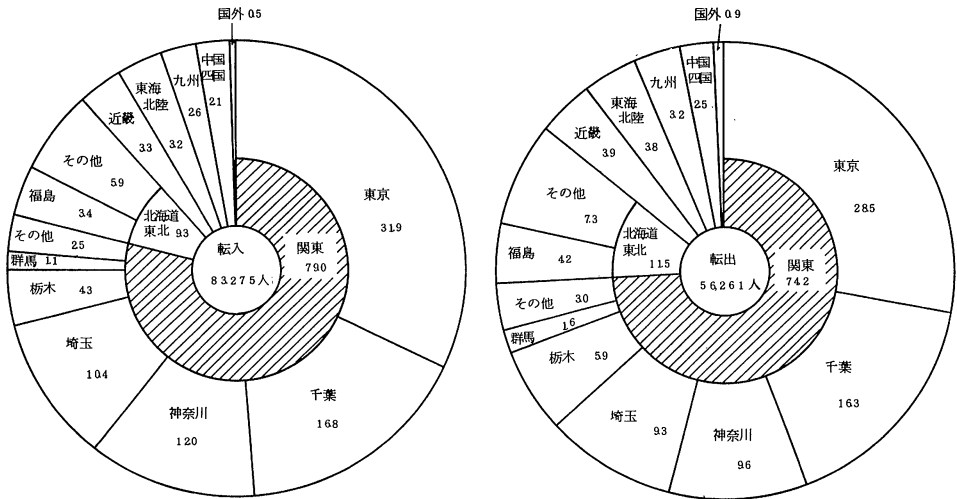


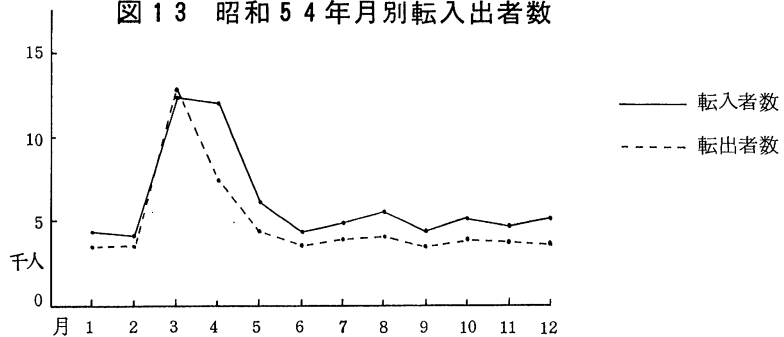
表 1 0 地域別にみた県外との移動状況

(単位：人，%)

地 域		県外総数	東京都	千葉県	神奈川県	埼玉県	栃木県	福島県	群馬県	その他
県	移動数	142,481	42,560	23,125	15,419	13,894	6,933	5,248	1,864	33,448
	割合	100.0	29.9	16.2	10.8	9.8	4.9	3.7	1.3	23.4
北 担	移動数	36,404	9,663	3,672	4,077	2,820	1,506	2,650	630	11,386
	割合	100.0	26.6	10.1	11.2	7.7	4.1	7.3	1.7	31.3
山 間	移動数	9,893	3,457	919	1,130	883	611	1,018	103	1,772
	割合	100.0	35.0	9.3	11.4	8.9	6.2	10.3	1.0	17.9
鹿 行	移動数	13,177	3,061	3,517	1,401	718	136	223	89	4,032
	割合	100.0	23.2	26.7	10.6	5.5	1.0	1.7	0.7	30.6
南	移動数	61,107	20,656	12,800	7,014	5,584	959	958	640	12,496
	割合	100.0	33.8	20.9	11.5	9.1	1.6	1.6	1.0	20.5
西	移動数	21,900	5,713	2,217	1,797	3,889	3,721	399	402	3,762
	割合	100.0	26.1	10.1	8.2	17.8	17.0	1.8	1.8	17.2

人口移動を月別にみると、例年と同様に3～4月の春季における移動が最も多く、これは進学、就職をはじめ勤労者の転勤などによるものである。

図 1 3 昭和 5 4 年月別転入出者数



市町村別の社会動態で転入超過の市町村は49, 転出超過は43である。転入超過の市町村は県北平担8, 県北山間2, 鹿行3, 県南24, 県西12で県南, 県西が多く, 転入超過の49市町村で増加率の高かったのは, 桜村(23.9%), 荃崎村(23.5%), 利根村(15.1%)谷田部町(10.5%), 伊奈村(8.5%)の順となっている。なお, 転入超過数に対する寄与率が高いのは桜村(22.2%), 取手市(13.0%), 荃崎村(10.8%), 牛久町(10.3%), 谷田部町(9.5%)の順になっていずれも筑波研究学園都市と首都圏域としての県南地域である。

転出超過の市町村は, 県北山間16, 鹿行9, 県南4, 県西7, 県北平担7で県北山間, 鹿行が多く, 転出超過の43市町村で増加率の高かったのは, 水府村(3.5%), 里美村(2.8%), 緒川村(1.2%), 山方町(1.1%), 七会村(0.9%)の順となって県北山間の町村である。

参照 統計表 第1表

ウ 年令階層別状況 ～15～24才は転出超過～

移動数25,080人(転入者138,748人, 転出者112,052人)を年令階層別にみると, 移動数が最も多いのは25～64才で次いで15～24才, 0～14才, 65才以上の順となっている。また, 転入出をみると15～24才階層は転出が上回り, その他の階層は転入超過であった。25～64才階層の転入超過は社会増加の6.1%を占める16,305人である。

これを地域別にみると, 県南では県全体の増加数26,696人の9.5%を占める25,416人が転入超で, 年令各階層とも他地域を大きく上回っており, 特に25～64才階層の転入超は群を抜いている。県北山間は, 例年15～24才階層の転出超が要因で総数でも転出超となっているが, 本年は前年よりその数は減少(15～24才階層社会増52年△2,413人～53年△2,180人～54年△2,003人)しているが, 他地域と比べ極めて多い。その他, 県北平担では0～14才階層で僅かに転出超而他階層は転入超, 鹿行では24才以下の階層が転出超, 25才以上の階層が転入超, 県西では15～24才階層が転出超で他の階層は転入超である。

参照 統計表 第4表

表11 年令階層別転入転出の状況

(単位:人,%)

区 分	総 数	0～14才	15才～24才	25才～64才	65才以上
移 動 数	250,800	52,210	74,148	118,573	5,869
割 合	100.0	20.8	29.6	47.3	2.3
転 入	138,748	31,076	36,951	67,439	3,282
転 出	112,052	21,134	37,197	51,134	2,587
社会増加数	26,696	9,942	△246	16,305	695
社会増加率	100.0	37.2	△2.9	61.1	2.6

※ 外国人を含む。

表12 地域別にみた年令階層別社会増加数

(単位:人)

地 域	移 動 総 数	社 会 増 加 数				
		総 数	0～14才	15～24才	25～64才	65才以上
県	250,800	26,696	9,942	△246	16,305	695
県北平担	76,278	1,380	△32	598	691	123
県北山間	23,190	△1,002	648	△2,003	374	△21
鹿 行	22,824	△476	△109	△412	107	36
県 南	90,964	25,416	8,485	2,457	13,939	535
県 西	37,544	1,378	950	△886	1,292	22

※ 外国人を含まない。

### 3 世 帯

#### (1) 世帯数の推移 ～ 1 世帯当り人員は年々減少～

昭和55年1月1日現在の世帯数は、653,584世帯で10年前の昭和45年(490,120世帯)の1.3倍に増加した。4年前の51年1月1日現在と比べてみると県全体では10.2%の増加で、これを地域別にみると県南21.0%、県北平担7.7%、県西7.4%、鹿行5.6%、県北山間3.7%の順となって、県南地域は人口増と相俟って世帯の増加が著しい。

また、1世帯当り人員の推移では、大正末から昭和38年までは5人台であったのが、昭和39～50年までは4人台となり、51年以降3人台に減って、年々減少してきている。

参照

統計表 第3表

参考資料 第9表

#### (2) 昭和54年の世帯数 ～ 1 世帯当り人員 3.86人～

昭和55年1月1日現在の世帯数は、653,584世帯で、年間18,682世帯の増で2.9%増加した。

世帯増加の内訳

日本人世帯の増加数 1,8470 (増5,4838 - 減3,6368)

外国人世帯の増加数 212

これは、前年の年間増加数17,279世帯を1,403世帯上回っている。

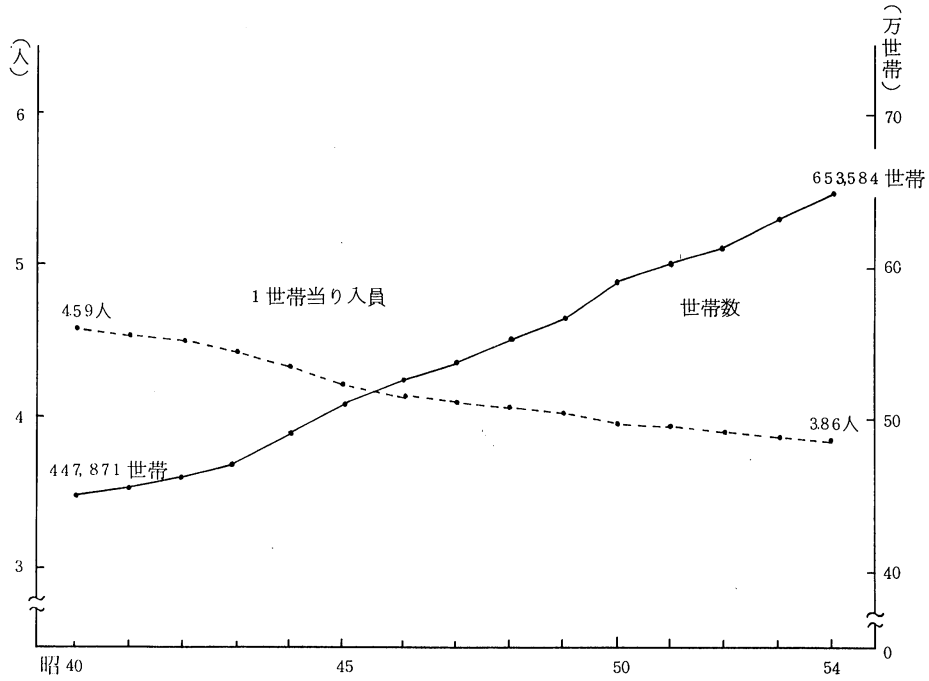
地域別にみると、世帯数の構成比は、県北平担(32.7%)、県南(27.8%)、県西(18.4%)、県北山間(12.4%)、鹿行(8.7%)となっている。前年対比では県南10,920世帯(6.4%)、県北平担4,380世帯(2.1%)、県西2,017世帯(1.7%)、県北山間794世帯(1.0%)、鹿行571世帯(1.0%)とそれぞれ増加している。

また、1世帯当り人員は、県全体平均3.86人であるが、鹿行4.18人、県西は4.19人で県平均を上回っているが、県北山間、県南はいずれも3.84人であり県北平担は最も少ない3.61人となっている。

参照

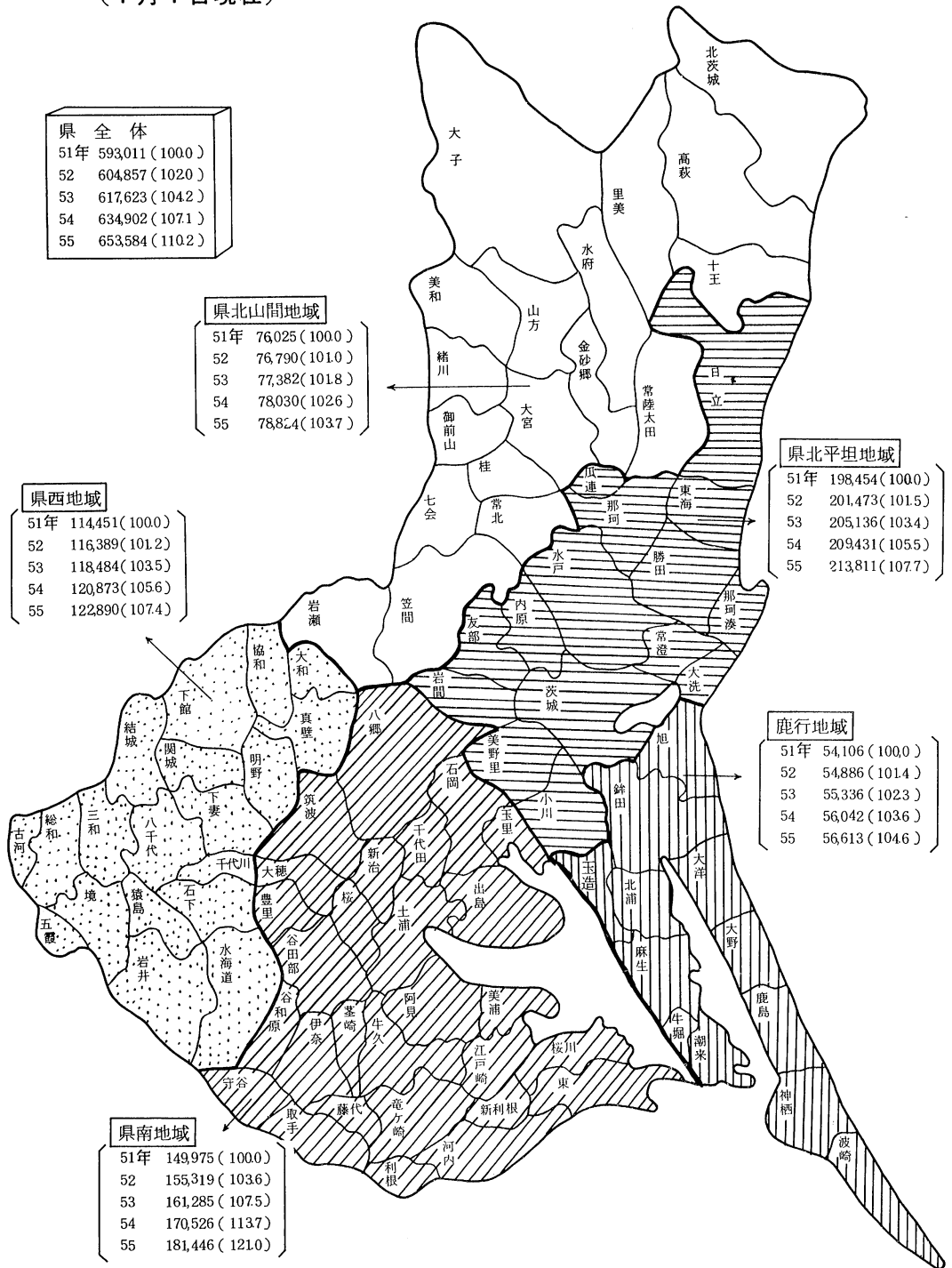
報告編 第3表

図 15 1世帯当り人員と世帯の移りかわり



※ 昭和40, 45, 50年は, 国勢調査, その他は茨城県常住人口調による。  
世帯数は, 普通世帯と準世帯を加えた数である。

図 16 地域別世帯数の推移  
(1月1日現在)



# 統計表